

平成 22 年度
京都大学経済研究所
国内客員（教授・准教授）公募要領

京都大学経済研究所は、国内外の研究者との共同研究を通じて、「複雑系経済学」と「経済戦略と組織」の 2 つの先端経済理論領域及び「数量経済学と応用経済学」分野の発展に取り組んでいます。平成 22 年度から文部科学大臣より共同利用・共同研究拠点「先端経済理論の国際的共同研究拠点」に認定されたことを受け、日本の国公立大学等に所属する研究者から、本研究所において共同研究に従事できる研究者を、国内客員（教授・准教授）として、以下の要領で公募します。

1. 応募資格：

原則として平成 22 年 4 月 1 日現在 63 歳未満で、日本の国立・公立・私立大学に所属する教授および准教授、または大学に属さないが、教授・准教授と同等の能力を有すると認められる常勤の研究者で、経済学の研究にたずさわる方とします。

2. 応募領域：

経済情報解析、経済制度、経済戦略の各研究部門及び複雑系経済学、金融工学の各附属研究センターの研究目的に沿って、共同研究者（客員教授・准教授）を募集します。また、研究部門・センター、研究領域名ではなく、研究部門・センターに所属の教員を共同研究者として指名する形での応募も可能です。

※ 指名できる教員は、教授（特任教授を除く）、准教授、助教です。

本研究所研究部門・センター：研究領域

経済情報解析：マクロ計量経済分析、ミクロ計量経済分析、実験経済学

経済制度研究：制度の経済分析、組織の経済分析、国際貿易と経済成長の
経済分析

経済戦略研究：ゲーム理論、環境・公共政策、市場経済戦略

複雑系経済学：複雑系経済学、空間経済学、経済動学

金融工学：金融工学、ファイナンス、

コーポレート・ガバナンス、資産市場

※ 各研究部門・センターにおける研究内容および所属教員、本研究所年次報告書については、本研究所ホームページ (<http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/jpn>) を参照ください。

注記

本研究所では、共同利用・共同研究活動の一環として、プロジェクト研究の公募も行っ

ています。国内客員（教授・准教授）の公募と重複応募も可能ですので、プロジェクト研究にも積極的に応募ください。プロジェクト研究の公募要領については、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/jpn/Cooperation.html>

3. 募集人数：

全体で4名程度

4. 勤務条件：

任期は原則として半年です。前期（平成22年4月から9月）または後期（平成22年10月から平成23年3月）のいずれかの希望の任期を応募の際に選択してください。

月1回程度、任期中15日以上、京都大学経済研究所に滞在して研究を行います。再任もありえます。研究費・交通費相当額を支給します。（なお、詳細は京都大学時間雇用教職員就業規則及び京都大学旅費規程による。）

5. その他：

客員教授・准教授は、研究所の研究会等で少なくとも一度の研究報告を行うものとし、また、任用中の研究成果にもとづく論文等の公表に際し、経済研究所のディスカッション・ペーパーを利用することができます。

6. 選考方法：

応募者が提案する研究所での研究課題と研究領域プロジェクトの内容を考慮して、経済研究所客員教員候補者選考委員会が選考します。

7. 申請方法：

- 提出書類：
1. 所定の申請書に必要事項を記載してください。（別添）
 2. 履歴書（様式自由）
 3. 研究業績一覧（様式自由）

※ なお、上記の応募書類は返却いたしませんのでご了承願います。また、提出された書類に記載されている情報は、選考及び採用以外の目的には使用いたしません。

締切日： 平成21年12月末日（必着）

提出先：

〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学経済研究所国内客員教員選考委員会 宛

問い合わせ先：

電話 : 075-753-7102 京都大学経済研究所総務掛

Email : soumu<at>kier.kyoto-u.ac.jp

8. 選考結果通知 :

平成 22 年 2 月初旬 (予定)

9. 発令予定日 : 前期については、平成 22 年 4 月 1 日、
後期については、平成 22 年 10 月 1 日